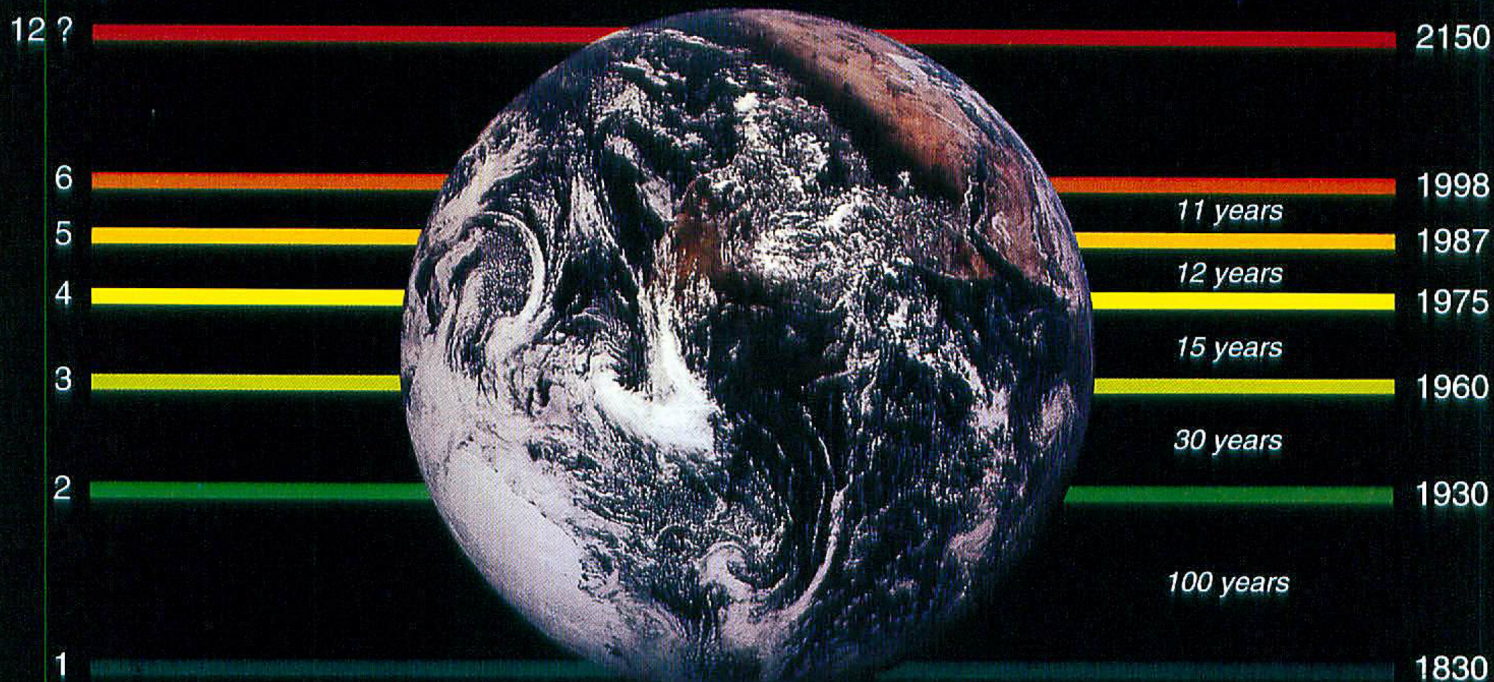


人口問題

—その現状と展望—

Billions
of People

YEAR



1991

監修：黒田俊夫
制作：財アジア人口・開発協会

 **UNFPA**
United Nations
Population Fund
国連人口基金

目 次

はじめに	1
加速する地球の人口増加	2
高価な人口増加に直面する開発途上国	4
西暦2000年に向けた人口プログラム	6
人権としての家族計画	8
支援の広がる人口政策	10
女性是国家の最善の投資対象	12
環境：人口と資源の調和	14
世界の大都市：激増する人口のコントロール	16
広報、教育とコミュニケーション：意識の喚起	18
人口データの収集：障害の克服	20

は じ め に

この冊子は「Population Issues Briefing Kit」の第2版です。この冊子では、人口と開発にかかわる10項目の問題について検討を加えています。ここに盛られた情報が皆様にとり有益かつ参考となるよう願っております。

今日私たちは、貧困、環境破壊、急速な都市化、そして天然資源の枯渇などの諸問題と人口問題との関係について、これまでよりずっとよく理解するようになっています。これらの問題は速やかに緊急対策を講じることを必要としておりますが、それも1か国や数か国の行動ではなく、すべての国が同時に行動することが求められています。人類の未来はこの行動にかかっているのです。

1991年7月

国連人口基金事務局長
ナフィス・サディック



加速する地球の人口増加

1991年半ばに54億人に達した地球の人口は、これまでにない勢いで増え続けている。その割合は、1秒間に3人、1日では25万人という大変な勢いである。1990年代に入った時点で、1年間の人口増加は9,300万人だったが、世紀の変わり目には毎年1億人が増えていくとみられる。この増加率で行くと、世界はほぼ中国の人口に匹敵する10億人を西暦2001年までに増やすことになる。この増加分の約90パーセントまでが開発途上国における増加である。

開発途上国の平均家族規模は減少している。つまり1960年代初頭には女性1人当たりの平均出生児数は6.1だったが、今日では3.9である。途上国の人口増加率もまた下がっている。1960年代初頭に年率2.5パーセントだったのが、現在では2パーセント強である。しかしながら増加数そのものは増え続けている。

この増加は次世紀まで波瀾のように押し寄せて行くことになる。西暦2000年は、開発途上国全体の人口の半数以上は25歳以下になる。

国連による人口推計は上方に修正された。“中位推計”つまり最も可能性の高い推計では、2025年の人

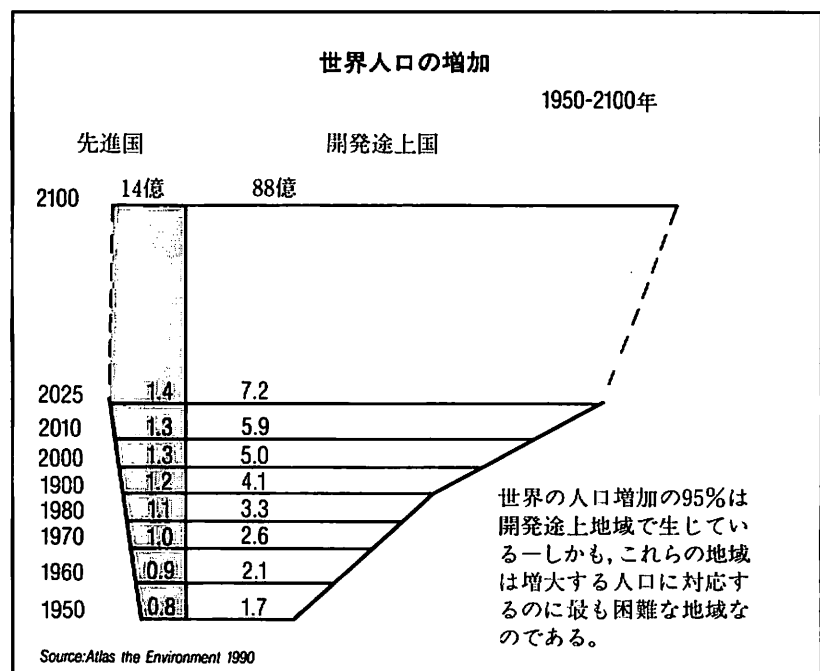
口は85億400万人である。これは1982年の推計よりも2億6,000万人多く、これはアメリカ合衆国の人口よりも大きな数字である。

10億人の人口が増えるのに要する時間は短くなる一方である。10億人から20億人に増えるのに1世紀（1830－1930）かかっていたのが、30億人になるのに30年間（1930－1960）、40億人になるのに15年間（1960－1975）、そして40億人から50億人になるのに12年間である。そしてさらに10億人が増えるまでにはわずか10年しかかからない。

人口は今後1世紀間は増え続け、現在の人口のほぼ倍の約102億人になったところで安定するものとみられている。しかし、もし出生率の低下が中位推計の予測通りに下がらなかったとした場合についての悲観的な“高位推計”によれば、世界の人口は140億人もしくはそれ以上になるかも知れない。

バランスの変化

開発途上国の人口は30年間で倍になった。すなわち1950年に16億8,000万だった人口は、1980年には33



2001年までに世界人口はさらに10億人増加する

億1,000万を数えた。2000年には世界の人口は62億6,000万人になるとみられるが、そのうち開発途上国は50億近くを占めるようになる。

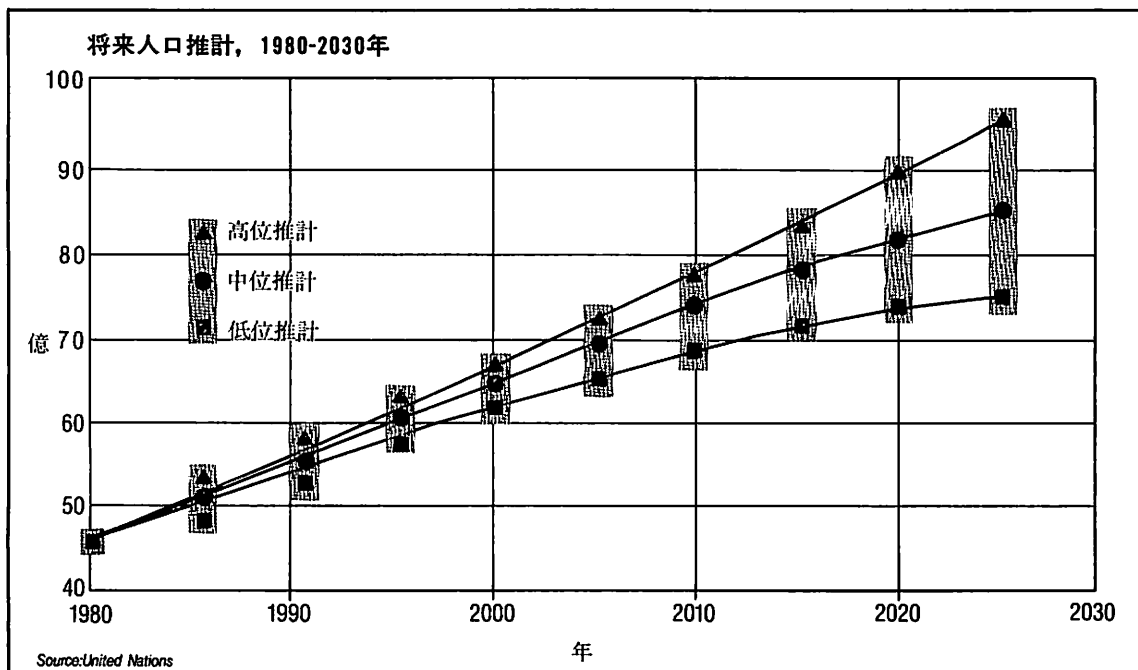
これとは対照的に、先進国（ソ連を含むヨーロッパ、北アメリカと日本）は1950年に8億3,200万だった人口が、1980年には11億4,000万になり、2000年には12億6,000万になると予測されている。2020年から2025年頃には先進国の年間増加数は世界の増加数の3パーセント程度となり、その人口も世界の総人口の6分の1以下になりそうである。

開発途上国で人口が増え続けることによって、生存に必要な資源との間に摩擦が生じるようになり、人口増加も、環境に対して人間が生み出した多くの脅威の1つとなっている。増え続ける人口は、土地

や大気、水資源への負担となり、またこのことが増え続ける人口を維持していくことをさらに困難にしている。

人口増加と資源の減少は、農村から都市へと人口が移動する原因となっている。2000年までにアフリカとアジア（日本は除く）の人口の40パーセント以上及びラテンアメリカの人口の76パーセントが都市人口となる見込みである。

このような傾向から、開発途上国を通じて都市人口と農村人口を均衡させ、急速な人口増加を抑制しようという人口政策に拍車がかかった。そしてこの政策は、ますます経済的・社会的開発計画に統合されるようになってきているが、この統合は双方の成功にとって欠くことができないものである。



高価な人口増加に直面する開発途上国

これから西暦2020年にかけて、世界の人口増加分の97パーセントをアフリカとアジアとラテンアメリカが占めそうであるが、これらの地域の国は、増加する人口を養うのに最も困難な国なのである。

アフリカの人口は年率3.0パーセントで増えているが、この地域全体を通してこういう事態になるのは初めてである。東アフリカと西アフリカは3.2パーセントの割合で増えている。アフリカに次いで、西アジア（広くアラブ諸国とイランも含めて）が2.8パーセントの増加率で、2.3パーセントの南アジア（インド亜大陸）と共に最高水準の増加率となっている。アジア全体の増加率は1.9パーセントで、ラテンアメリカの増加率は2.1パーセントとなっている。

ちなみにヨーロッパの増加率は年率0.25パーセントである。ソ連の増加率は0.8パーセント、北アメリカも0.8パーセントである。

現在人口31億を数えるアジアは、今世紀末までに37億人になるとみられる。1990年に6億4,200万人だったアフリカは8億6,700万人に、4億4,800万人のラテンアメリカは5億3,800万人に、4億9,800万人のヨーロッパは5億1,000万人に、2億8,900万人のソ連は3億800万人に、そして2億7,600万人の北アメリカが2億9,500万人になると予測されている。

地域別人口動向

ラテンアメリカ

過去40年以上にわたり、この地域では平均余命が著しい伸びを見せた。すなわち1950年代に生まれた子供の平均余命が51年だったのに比べ、現在ではほぼ67年となっている。

中南米・カリブ海地域は都市人口比率が世界でも最高の72パーセントという高率になっている。もしこの傾向が続くならば、西暦2000年までにメキシコ市の人口は2,560万人、サンパウロの人口も2,210万人となり、世界でも最大の都市になる。

この地域で効果的な家族計画を行っている国は、PROFAMILIAと呼ばれる計画によって1960年代に3

パーセントだった人口増加率を1.9パーセントに近い率にまで下げたコロンビアと、1970年代の3.2パーセントが2.2パーセントに下がったメキシコである。これらの国やコスタリカ、キューバでは家族計画を含む広範な母子保健プログラムを展開している。

アジア太平洋

世界の人口の59パーセントを抱えている上に、アジアは世界の人口最大の都市上位10のうちの5つを有しているが、これが西暦2000年までにはさらに増える見込みである。この地域では家族計画を推進している。1974年までに17か国が人口政策を策定していたが、事実上すべての国が家族計画を実践してきている。しかしアジアでは人口増加率がそれほどでもないにもかかわらず、人口の基盤が大きいこともあって、人口は急速に増えている。世界の人口増加の60パーセントがこの地域における増加分である。

アジア地域においては、人口増加率の低い東アジア地域と増加率の高い南アジアの国々との間にますますちがいがはつきりしてきた。中国、インドネシア、韓国そしてタイ等は識字率も高く、効果的な家族計画を持っており、このために、人口増加率も低くなっている。一方、パキスタンやバングラデシュ、インドの人口過密な北部の州では、女性の地位が低いことなどの影響もあって、一般に識字率は低く、家族計画の利用にも限界がある。スリランカは例外で、識字率が高く、女子も男子と同じように就学の機会があり、高度に効果的な家族計画を持っている。

アラブ諸国

事実上すべてのアラブ諸国の人口増加率は高く、現在の平均3パーセントという増加率を続けると、20年余りで人口が倍増してしまうことになる。高い出生率は文化的、社会的事情に原因がある。つまり結婚年齢が低く、避妊具の普及が遅れ、大家族を好む傾向があるなどである。1家族当たり6人から8人の子供がいるのは珍しいことではない。

開発途上国における急速な人口増加の持続はそれを支える資源との衝突をもたらした

サハラ以南のアフリカ

1970年代の半ばでは、アフリカで人口政策を持っていたのはわずか3か国だけだった。多くの国では国勢調査すら行ったことがなかった。現在でもそうだが、大家族が普通だった。1990年、サハラ以南の40か国では、女性1人が生む子供の数は平均で5.8人から8.3人に上った。しかしほとんどのアフリカ諸国では、女性たちは自分の母親の時よりも小さな家族を持ちたいと願っており、このため家族計画も普及してきている。現在では42か国の政府が家族計画を直接支援しており、その他、6か国では間接ながら家族計画を支援している。

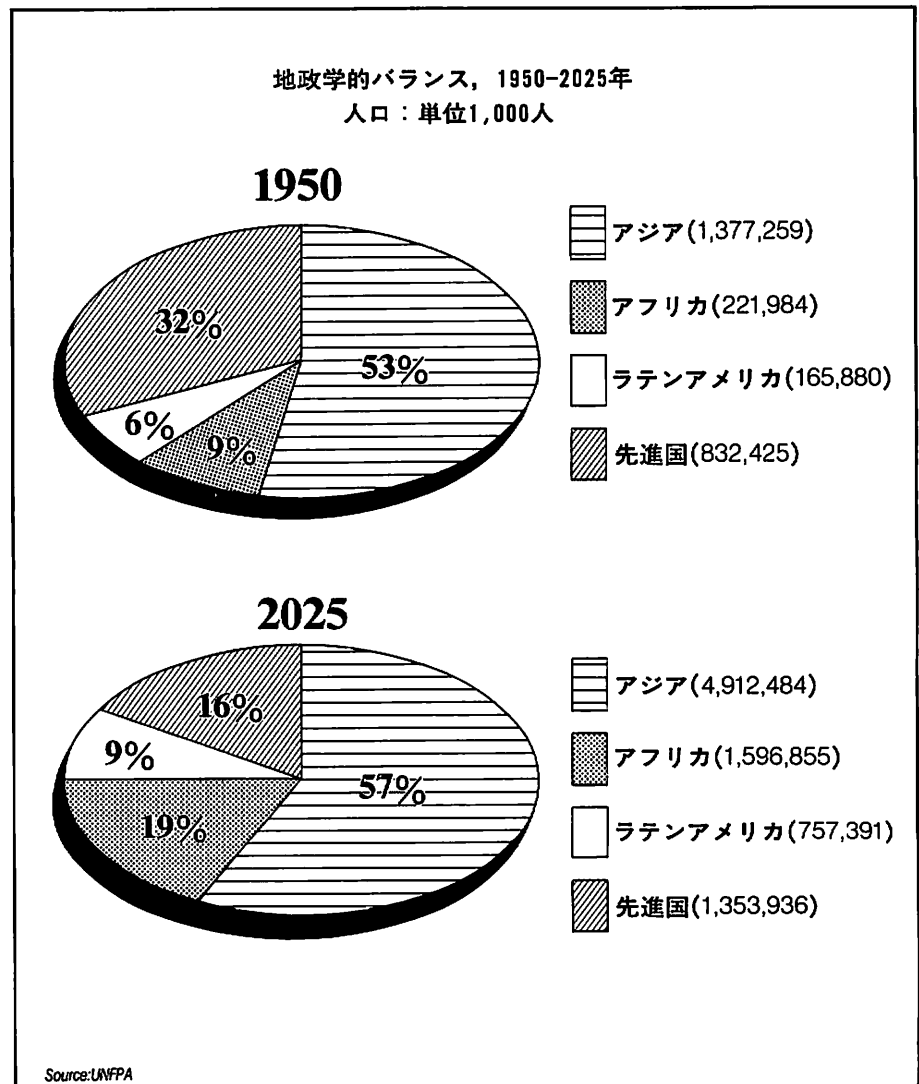
数は少ないが、モーリシャスとジンバブエなどでは避妊具が相当に普及しており、ボツワナやガーナ、ケニア等では出生率が低下し始めている。

ヨーロッパ

ヨーロッパでの出生率は1965年以来下がり、女子1人当たり2.1人の出生数という人口置き換え水準から、現在ではさらにかなり低い1.7人にまで下がっている。このためヨーロッパの人口は2025年まで増えるものの、その増加数はわずか1,700万人で、同時に5人に1人は65歳以上の高齢者ということになる。

似た現象は日本にも見られ、1950年から1990年の間に人口増加率は1.43パーセントから0.43パー

セントに下がる一方、高齢者人口は倍以上になった。1950年に5パーセントだった65歳以上の高齢者の数は、現在では12パーセントを占める。2025年までには65歳以上の人口は全人口の24パーセントに達する見込みである。



西歴2000年に向けた人口プログラム

UNFPA(国連人口基金)の調査によると、今世紀末までに国連の中位推計、すなわち“最も可能性のある”推計値に世界の人口を保つには、現在の人口プログラム支援資金を倍増させる必要がある。

UNFPAの見積もりでは、あらゆる形で使われている人口関連活動費を現在の45億ドルから90億ドルに引き上げる必要がある。また開発途上国に対する人口活動援助も現在の年当たり、6億3,140万ドルから45億ドルに増やさなければならない。

現在35億ドルの人口関連資金を使っている開発途上国は、45億ドルを拠出しなければならない計算である。

UNFPAの計算によると、この増額された資金で、現在の開発途上国の3億8,100万組の夫婦(51パーセント)に対する家族計画活動を5億6,700万組(再生産年齢女子人口の59パーセント)に増やすことができる。この一見してわずかな増加を達成するためには、現在の家族計画を15億の人々に拡大する必要がある、それにより今後10年間に約20億人が家族計画

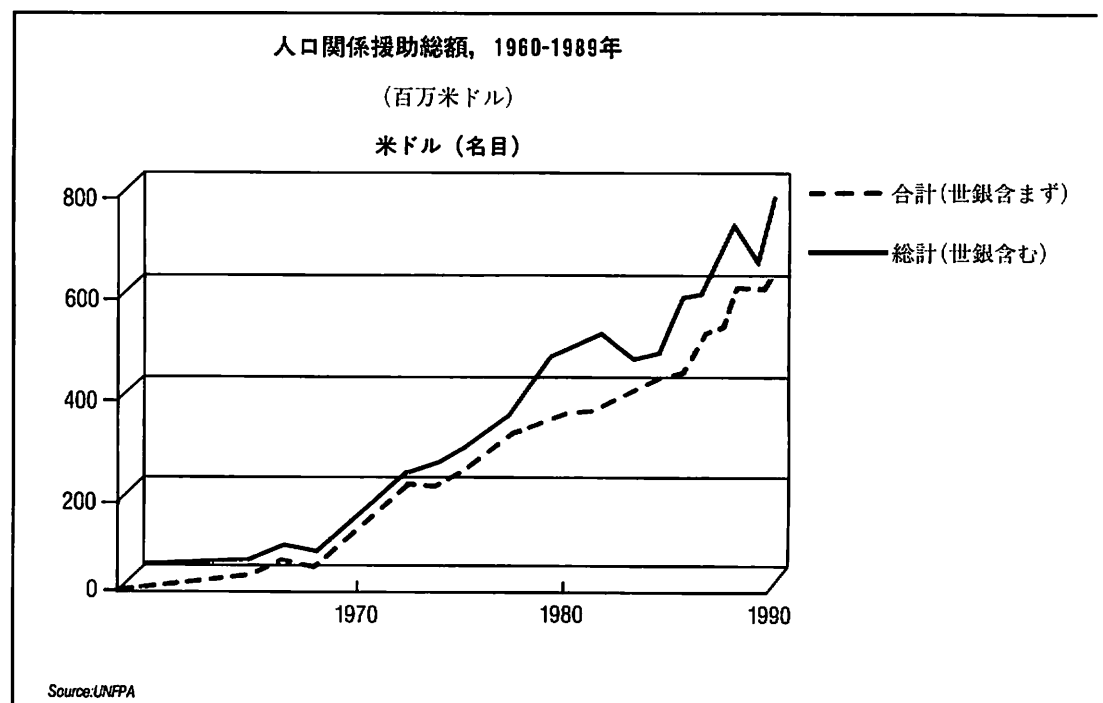
を始めるか、もしくはより安全な方法を選択していくことになるであろう。

現在、人口活動援助に使われている費用は、ODA総額の1.3%でしかない。

全般的な開発援助を実行する先進国の中で、人口関連の大がかりな援助を行っているのは一握りの国だけである。アメリカが主要な援助国であるが、年間の援助金額は下がってきている。アメリカに次ぐのは日本で、世界の人口関連総援助額の8パーセントを負担している。さらにノルウェー、スウェーデン、オランダ、カナダ、ドイツ、イギリスの6か国が4-6パーセントの援助をしている。世界銀行を含むあらゆる資金源からの国際人口関連援助総額は、1989年で約7億5,700万ドルだった。

2000年までにODA総額を倍増させ、人口関連ODAを現在の1パーセントから4パーセントに引き上げるにより、人口援助目標を達成することができる。

このようなODAと人口問題援助の双方の増額が行



UNFPAの推計では人口プログラム基金を今世紀末までに倍増させる必要がある

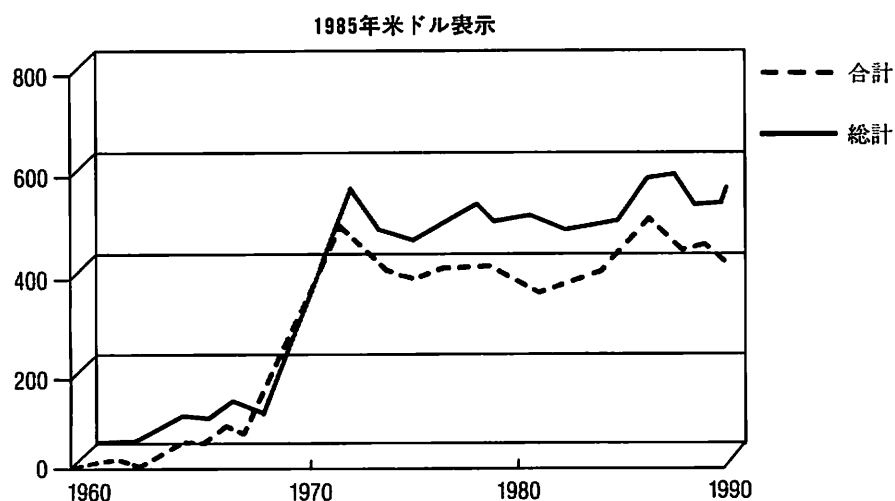
われた前例は既に存在する。ODAは1978年と1988年の間に倍増し、またノルウェーは開発援助資金のうちの4-5パーセントを人口及び家族計画活動に充てている。

これに加えて、世界銀行並びに他の金融機関に対しては、2000年までに援助額を5億ドルに増額することが求められている。人口活動のための融資は、1987年には世界銀行の融資総額の0.1パーセントだったが、1988年には0.4パーセントに増やされた。

UNFPAの資金も大幅に増やさなければならない。アメリカを除くすべての主要国と100か国以上の国が拠出しているものの、過去数年の間、経費は実質値では一定である。UNFPAでは1990年の経費2億

2,100万ドルを1994年までに5億ドルに、また2000年までには10億ドルに増やすことを希望している。必要な分野はいくらでもある。UNFPAの各事務所には、将来の資金手当てを期待した数億ドルに上る計画案が待機している。

1989年には全部で129か国の開発途上国が、人口問題における国際的援助を受けた。世界の人口の5分の3を占めるアジアは、41パーセントに当たる1億8,600万ドルを援助され、サハラ以南のアフリカ諸国は28パーセントの1億2,900万ドル、ラテンアメリカは21パーセントの9,400万ドル、そして中東と北アフリカ諸国は10パーセントの4,800万ドルを受けた。



人権としての家族計画

家族計画とは、子供数と出産間隔を意識的な努力によって決定することである。「子供の数と出産間隔を自由にかつ責任を持って決定し、そのための情報、教育並びに手段を持つ」個人並びに夫婦の権利が、1968年に初めて人権として認められ、過去20年以上ほぼ世界的に受け入れられてきた。これは1974年の世界人口会議やメキシコ市における1984年の国際人口会議において確認され、ことに後者では、「強制されることなく家族規模を選択する権利並びに医学的にみとめられた適切な家族計画のあらゆる方法を含めて方法を選択する権利」として確認された。

1989年11月アムステルダムで開かれた21世紀の人口に関する国際フォーラムに参加した79か国の代表は、政府及び民間のそれぞれの分野で、家族計画を強化し、かつ母子保健活動を充実させることを要請した。1989年にアムステルダム宣言が採択されて以来、人口活動を強化することが、UNFPAの管理理事会や国連の経済社会理事会並びに総会によって支持され、また経済協力開発機構(OECD)や第2回国連最貧開発途上国問題会議、さらに世界子供サミットによって支持された。アムステルダム宣言の原則は、第4次国連開発の10年の国際開発戦略にも反映されている。

家族計画は、母子の健康並びに乳児死亡率や妊産婦死亡率の低下に大きな貢献をしている。また逆に、母子の健康増進によって効果的な家族計画のための条件づくりが容易となり、その結果、家族計画が母子保健活動の重要な要素として組み込まれるならば、健康のためにも最大の効果を上げるのである。

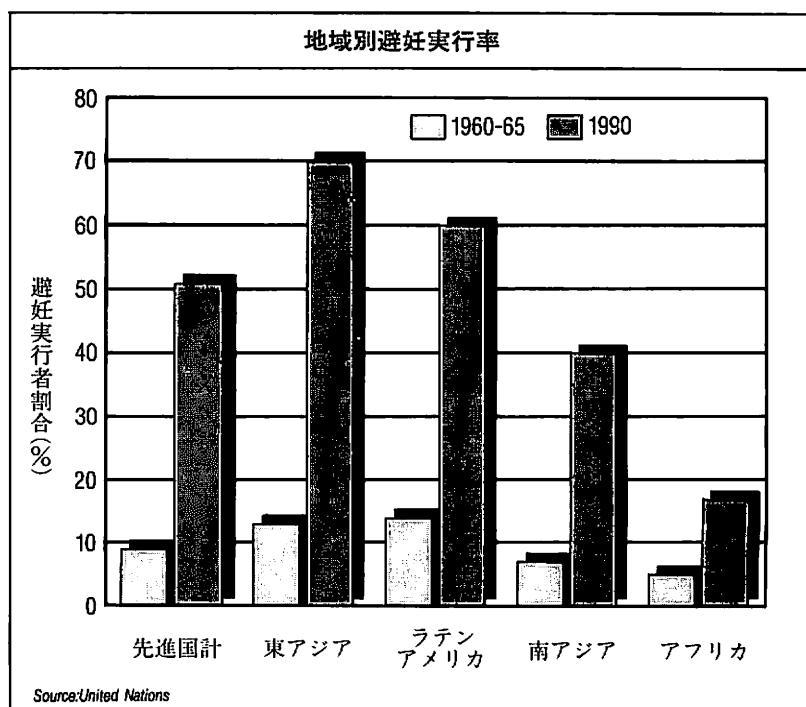
しかし世界全体で見ると、何千何百万という個人や夫婦が、情報がないとか適当な方法やその後の

アフターケアがないなどの理由から、家族計画を利用できないままである。

開発途上国においては、近代的家族計画の技術は、1960年代に利用者が10パーセント以下だったのが、1983年には45パーセントに、そして今日では51パーセントの人が利用している。しかし、もし女性が自分の望む数だけしか子供を産まないようになれば、アフリカで約4分の1、アジアとラテンアメリカで約3分の1出生が減るだろうと推定されている。

家族計画が利用できなかったり、あるいはそれに失敗した女性は、2つの選択しかない。すなわち意に反した妊娠をするか、それとも中絶をするかである。中絶に訴える女性の数が増えている事実は、家族計画の需要に体制が追いついていないことを示している。その代償には大きなものがある。毎年の中絶だけの合併症で20万人の女性が死亡している。中絶を防ぐ最大の方法は、すべての男女に家族計画が利用できるようにすることである。

家族計画が成功するかどうかは、何十億人もの男



全世界の数百万の夫婦と個人は現在もなお家族計画を利用できないでいる

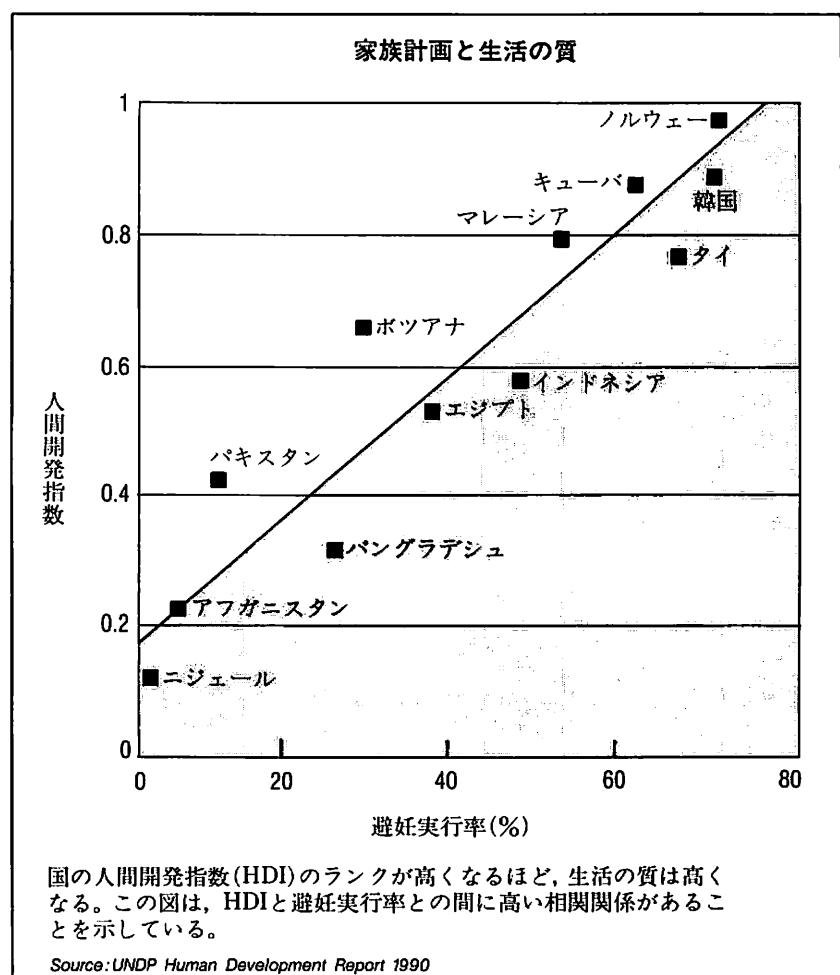
女の決定にかかっている。

人口政策を策定し、全国民に家族計画の利点を知らせる広報を行い、それを支援する活動を採用している国では、出生率が明らかに減少している。これは特に、地域社会の保健所員と診療所のネットワークを持ち、家族計画はもちろんのこと、基本的な保健活動と予防医学に十分に注意を払っている国においてことに顕著に現れている。

しかし、家族計画は単に避妊具を与える活動だけを指すのではない。家族計画の利点を利用しようとする能力は、生命に対する態度の一部である。それは、家族計画の利用を含む機会と選択を持てる環境

によって生み出される。

このような機会をつくりだす出発点は子供の誕生の時にある。親が新しく生まれてきた子供にどのように接するか、すなわち女子は男子の時と同じように喜ばれるかどうか、女子は男子と同じように健康と教育の機会を与えられて育てられるかどうか、そして両親が次の子供を作ることを計画的に行うかどうかは、家族全体の機会や期待に影響を与えることになる。このようなことが、将来の世代が自分たち自身の家族生活においてどのように選択の機会を考えるかに影響を及ぼすのである。子供たちが成長し、両親が祖父母になるとき、社会全体の価値が変わる



支援の広がる人口政策

開発途上国の大半は、現在では高い人口増加率、経済的苦境、資源並びに環境の悪化という問題に対処していくためには、人口政策はなくてはならないものとしてとらえている。人口政策は国によって異なるもので、常に柔軟性を備えたものでなければならない。というのも、問題とそれへの対処の仕方は、個々の国の経済的、社会的、文化的環境によるからである。

人口プログラムは、家族計画の実施や、出生率、それに全般的な人口増加に大きな効果を現している。

家族計画は、人口動態調査やデータ収集、人口構造、青少年及び高齢者関連問題、人口の分布、移動と巨大都市の爆発的肥大化、国勢調査の実施と情報強化、教育広報活動などと並ぶ人口政策の重要な要素の1つである。

強力な家族計画は、社会的、経済的發展が最も高いところで最も大きな効力を発揮している。ポピュレーション・カウンシルの研究によると、開発程度の高い国の中で、政府の家族計画プログラムの努力が「非常に低い」から「高い」に変化すると、女性1人当たりの合計特殊出生率2.3人がさらに減少するという。一方「最貧開発途上国」に分類されている国では、1950-1955年の期間と1985-90年の期間との間には出生率の明確な減少は認められない。

現在、家族計画を直接支援している国は128か国に上り、残る国の中で17か国は間接的な支援をしている。家族計画の利用に制限を加えている国は6か国である。

人口プログラムが効果を見せ始めるには、経済や社会の開発よりはるかに長い時間がかかる。このために政策立案過程において、人口プログラムにしかるべき優先度を持たせる必要がある。

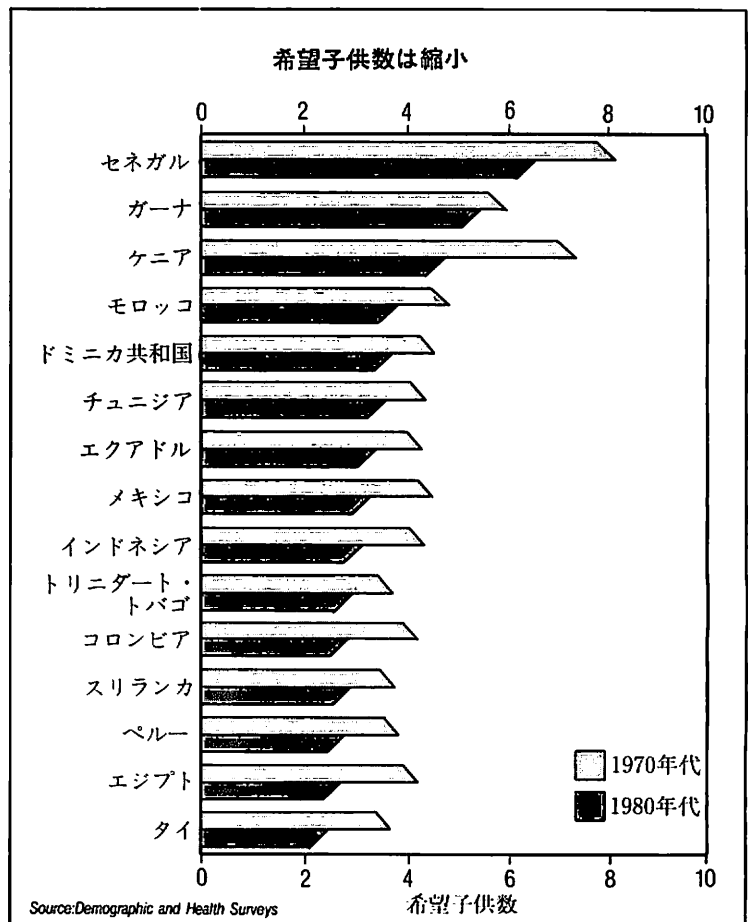
人口政策とプログラムが成功するか失

敗するかは、政治的リーダーシップや政府担当者、実業界、宗教界、知的指導者及び地域社会指導者、さらに広く一般大衆からの支持が得られるかどうかにかかっている。これらの諸グループの中で実践する意欲や実践への確信が欠けていると、人口プログラムの成功もおぼつかない。

好ましい支援環境ができると、次のそして最も重要な要素は実行である。

人口政策は、人口問題審議会や人口計画部のような組織を特に政府の全国計画省のような省の中に持っている国において最も大きな効力を発揮する。現在では45か国において、このような人口計画部が計画担当省の中に設置されている。

人口問題審議会は、人口分布と移動、出生率、妊

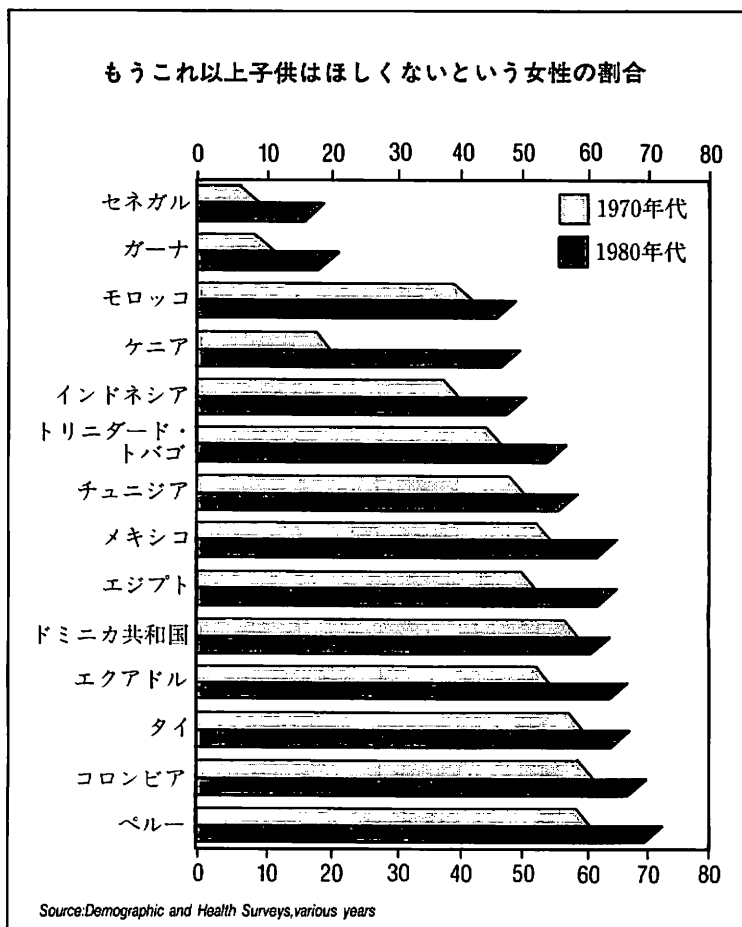


計画策定者と行政担当者は人口政策と開発計画を統合する必要性を認めている

産婦および乳児死亡率、余命に関するような戦略的な目標を設定する。人口計画部は、教育、保健、社会福祉などのラインの政府省庁や中央並びに地方の計画部、それに援助国あるいは全国的あるいは地方のNGOとも協力して、その実施状況を総括する。

過去20年以上にわたり計画立案者と行政官は、人

口政策と開発計画の統合の必要性を認めている。人口プログラムは貧困の排除、健康と教育の増進、環境対策の充実、そして特に女性の地位を改善することに関連させて進められなければならない。開発によって女性が恩恵を受けたすべての国で人口プログラムは大きな成果を上げている。



女性是国家の最善の投資対象

女性が自分で決定する権利は、開発のための鍵として急速に認められてきている。女性の教育、健康、生活並びに労働条件を改善することによる女性の地位の向上は、人道的配慮をはるかに越えた大きな意味を持つ。それは、人口増加速度を鈍化させると共に、経済的、社会的進歩に必須のものである。女性は、開発のための支出と国際援助政策において高い優先度を与えられるべきである。

しかし、さまざまな国において、またみすぼらしいナイロビの町からネパールの山間部に至るまで、女性は貧困や病気、栄養不良、不十分な教育もしくは読み書き能力の欠如、法的に劣等な地位、土地なし、そして家庭と家族のために身を粉にしても追いつかない責任に打ちひしがれている。

もし女性が自分の命をもっと自分で管理するためには、家族の規模と出産間隔を自分で決定する権利を与えられるべきであるというのが一般的な認識である。出産における自由は、“あらゆる自由の源泉”であると、1985年ナイロビで開かれた国連婦人の10年検討評価会議はうたっている。推定で約50万人の女性が毎年、妊娠あるいは出産にかかわる病気で死亡している。また数知れない多くの女性が早期妊娠、あるいは高年齢妊娠、あるいは過剰あるいは短間隔の妊娠によって命を落としている。

多くの女性は、自分の親の世代よりも小家族を望んでいるものの、開発途上国の女性で家族計画に接することができるのはたった半分でしかない。アフリカでは、もう子供は欲しくないという女性でも、77パーセントが避妊具を使っていない。アジアではこの数字は57パーセント、ラテンアメリカでは43パーセントとなっている。

また女性の出産の役割よりも生産の役割にもっと注意を払い、それによって、母親とは別の地位を築けるようにすべきであるということも認識されている。女性が、燃料や食糧集めをしたり、副収入のための労働力として子供たちに頼らなければならないと主張する人は少ないであろう。

開発途上国における女性の運命は、10歳代での妊娠と早期結婚に現れている。アフリカやラテンアメリカ、カリブ海地域の大半の開発途上国では、全出生の10パーセント以上が15歳から19歳の少女によるものである。妊娠年齢が低いということは学校の退学率の高さにもつながる。10代の少女には家族計画に関する情報とプログラムが必要である。法的な結婚年齢を引き上げることも問題緩和の助けになる。

多くの国の慣習では、女性に対しては土地所有、財産相続、借財、専門的もしくはビジネス界で活躍できる権利が閉ざされている。途上国の約半数の女性は読み書きができず、そのため経済的、社会的に、地域社会及び家族生活において十分な参加をすることができない。

教育と小家族は一對のものである。例えば、ブラジルのほとんど教育を受けていない女性は平均6.5人の子供を産むが、高等教育を受けている女性の場合は2.5人である。リベリアでは、中等教育を受けた女性は、全く学校に行っていない女性に比べると、10倍以上も家族計画の恩恵に浴している。

教育は女性の生活の上昇をもたらす試金石である。学校から締め出された全世界の子供たち1億500万人の60パーセントは少女である。21世紀の人口に関する1989年の国際フォーラムで、79か国の代表によって採択されたアムステルダム宣言は、教育の人口動向に及ぼす効果と共に、増加する女性の識字能力や全少女の小学校入学を2000年までに達成することの重要性を強調した。1990年9月に開かれた世界子供サミットもまた、女性の役割強化と男女平等を確保することを支持した。ごく最近では、WHO(世界保健機関)、UNICEF(国連児童基金)、UNDP(国連開発計画)及びUNFPA(国連人口基金)が1990年に採択した共同声明では、教育における最優先的課題は、女性の教育と、その質を高めることであると強調した。

健康、教育、家族計画、並びに社会的、経済的地位を含めた女性のための開発投資を同時に進めるこ

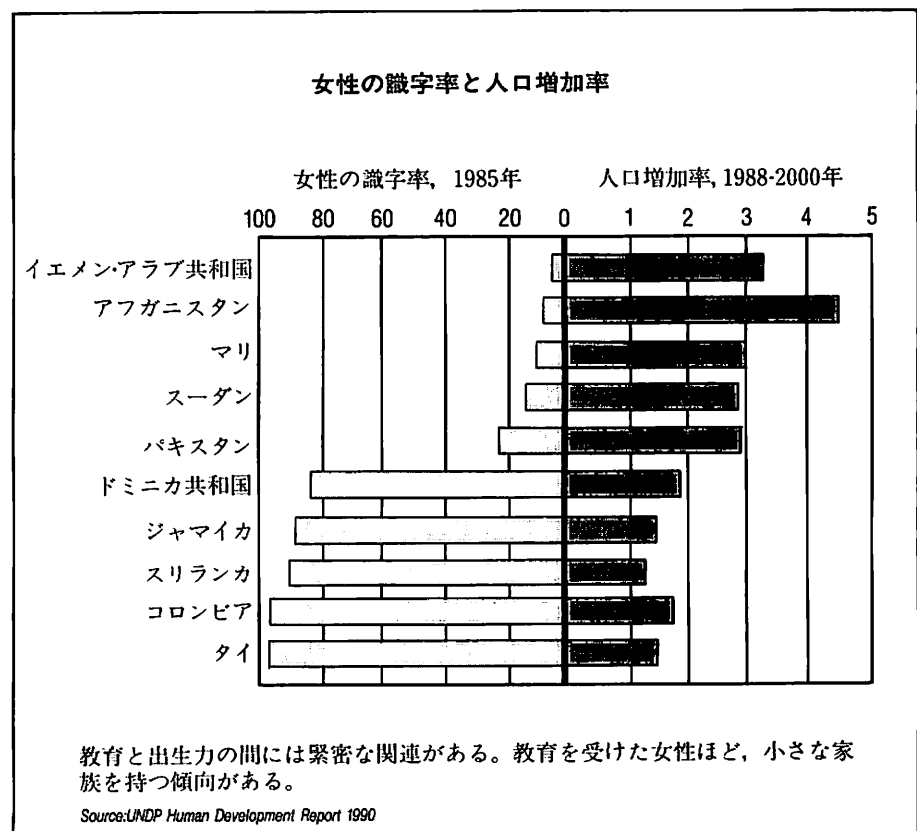
女性の教育、健康、生活・労働条件を向上させてその地位を向上させることは人口増加を低下させるのに必須である

とによって、それぞれが相互に強化される。別々に取り組んだのでは、結果は効果の乏しいものとなる。

例えば、家族計画は、教育、健康、栄養の改善と切り離された形で成功することはない。女性の生活改善は、何らかの家族計画なしには実現できない。人を中心とした開発政策の一部として、女性に教育や保健活動、家族計画、融資の資格その他の開発の

ための資源を直接女性に注ぎこむことは、限られた資源の最も有効な利用を助けることになる。

女性に包括的な開発投資をするということは、女性にとってより実り多い人生が得られるというだけではなく、家族にも、その地域社会にも、そしてその国にとっても実り多い成果が得られることになるのである。



環境：人口と資源の調和

増え続ける人口、増え続ける資源の需要、そして増え続ける汚染によって引き起こされている大気と土壌と水資源の汚染は、複雑な生態系を破壊し、人間の生活の質の低下を招いている。

人口の規模と増加の程度は環境の変化をもたらす重要な要因である。開発のいかなる段階であれ、人口が増加するとエネルギーの利用、資源の消費及び環境への圧迫を増すことになる。

人口規模と資源の消費との間の持続的な調和を図る行動だけが現在の傾向を逆転させる希望を支えている。

最大の変化をもたらすものは、いわゆる“温室効果”と呼ばれる、炭酸ガス等の大気中のガスがますます集積することによって引き起こされる地球の気温の上昇で、これは人類の文明の歴史の中で最も急激な気象の変化をもたらすものである。この変化により、海面が上昇し、洪水と干ばつを頻発させ、食糧生産地域に変化をもたらす、気象の変化に生物の適応が追いつけないことから生態系の破壊を招く。

先進国の1人当たりエネルギー消費量は、低所得や中所得の国々の10倍に上る。最近の研究の結果によると、アメリカ、ヨーロッパ共同体、そしてソ連と、この順番で世界最大の消費国であって、大気の“温室効果”に責任があるという。しかし開発途上国も既に、こうしたガスの45パーセントを排出するようになっている。

開発途上国における開発そのものが環境の悪化に大きな責任がある。世界中の自動車は毎年2.5パーセントの割合で増えているが、これは人口増加率1.7パーセントよりも急激な増え方である。もしこれまでの人口増加とエネルギー消費形態が続くと、西暦2025年には、途上国が現在の先進国全体の炭酸ガス排出量の4倍もの炭酸ガスを排出することになる。

途上国では貧困と人口増加が利用可能な資源への圧迫を増やし続ける。食糧、燃料、家屋を得るために地域社会は持続不可能な行為を強いられている。つまり森林を焼払ったり伐採したり、農地を過剰利

用したり、あるいは利用方法を間違えたり、水資源を汚染したり枯渇させたりしているのである。

急速に増大する人口の食糧需要は、生存の鍵となる大気や水、土壌への脅威を増す。農地を増やすために森林を一掃することにより、大気中に放出する炭酸ガスの量を増大させる。熱帯林の破壊はこのような森林地帯にしか見られない動物や植物の珍しい種を駆逐してしまうが、これら動植物は、現在よりもより将来もその価値のはかり知れない、かけがえない資源である。毎年1,600万から2,000万ヘクタールの熱帯林が失われているが、これはオーストリアの国土の2倍以上の広さになる。

拡大する灌漑水田と13億頭の家畜牛は、“温室効果”の潜在的な要因であるメタンガスの集積を毎年1パーセントずつ増やしている。

土地の利用のまずさ、すなわち疲労した土地での連作、過剰放牧、マキの過剰伐採、急斜面あるいはもろい土地での農耕と水管理の不備とによって、33億ヘクタールの灌漑農地や雨水利用の農地が砂漠化する脅威にさらされている。もし現在の傾向が続けば、世界の12億人の生活が2000年までに砂漠化の影響を受けることになる。このため多くの人々が“環境難民”となって都市に流れ込み、都市の過密に拍車をかけることになる。

80か国20億人の人々は慢性的な水不足の土地に住んでいる。開発途上国の20億人近い人々は、安全な飲み水を入手する手段を閉ざされている。

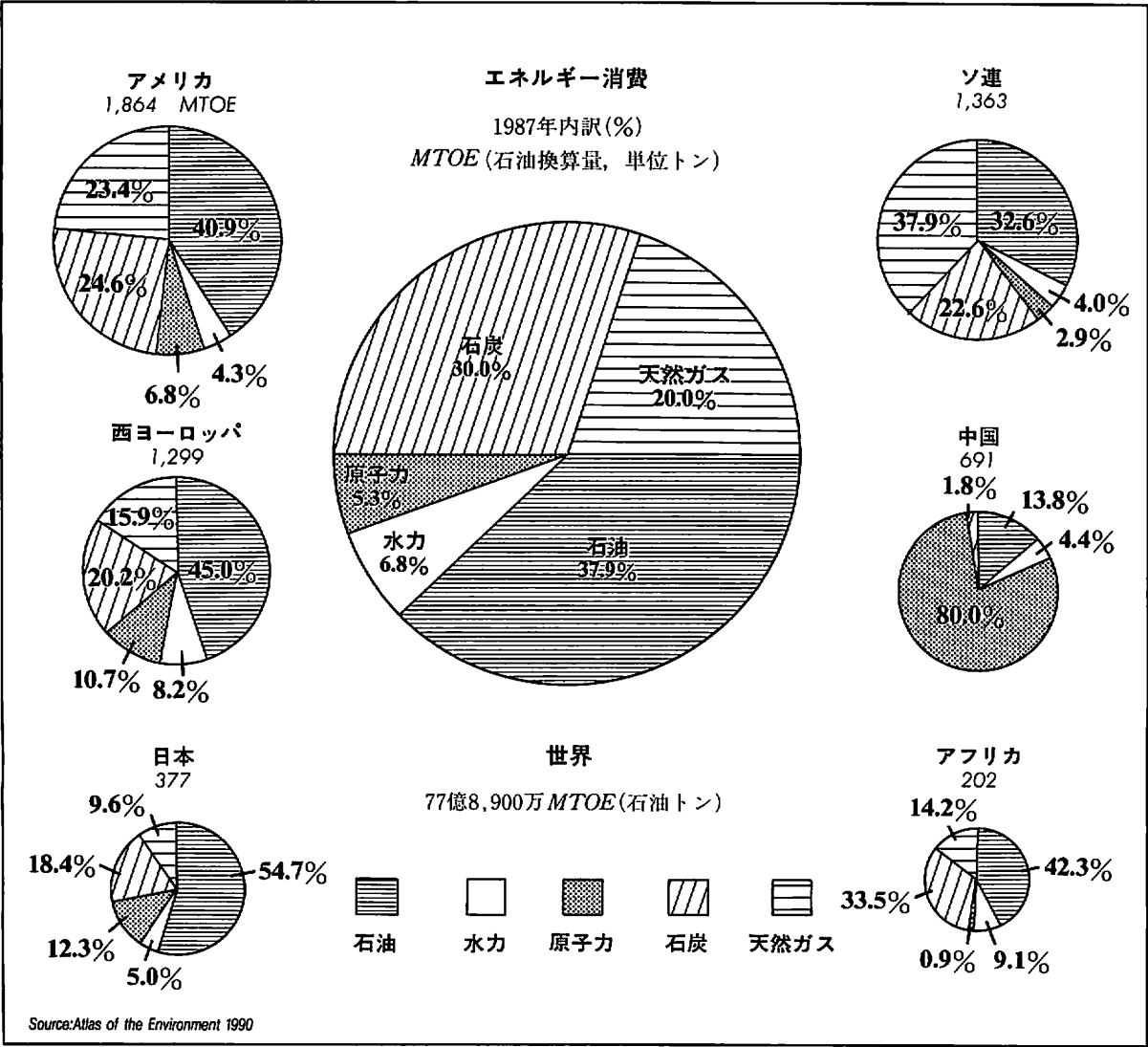
95か国の途上国のうち46か国において、1人当たりの食糧生産量は減少している。今世紀末までに、少なくとも37か国（その大半はアフリカ）は自国の食糧生産だけでは自給できなくなる。

人口政策は、環境の危機回避計画の成功に対して中心的な役割をもっている。それはただ単に人口増加率を緩和するだけでなく、都市と農村の人口分布をバランスさせ、調和のとれた資源利用政策に貢献するからである。この努力の中で女性が重要な働きをしなければならない。というのは、農村的な開発

開発のいかなる段階においても、人口の増加はエネルギー使用と資源消費、環境悪化を増大させる

途上国においては、女性はたいてい田野や農地や森林の主たる管理者であるからである。そのため、家

族計画は持続可能な開発プログラムの基本的な要素なのだ。



世界の大都市：激増する人口のコントロール

開発途上国の15億人の人口は、カルカッタやメキシコ、サンパウロのような大都市でひしめきあっている。開発途上国の都市人口は1950年以来5倍に膨れ上がった。西暦2000年には世界の大都市20のうち、17都市は途上国のものになりそうである。多くの大都市の人口の半数は、水道もトイレも電気もないスラムや不法占拠地に住んでいる場合が多い。

今世紀末までには世界の人口の半数以上が都市人口となり、基本的な公共活動や乏しい資源に対して、より大きな負担を与えることになる。開発途上国は全般的に都市の世界となるだろう。ラテンアメリカでは都市の人口が全人口の76パーセントを占め、アフリカとアジアでもこの割合は40パーセントを超えるであろう。

途上国の都市爆発は貧しい農村からの人口移動によって激しくなっている。流入してくる人々は仕事と雨露をしのぐ小屋と、保健サービスと学校を求めてやってくる。さらに都市人口の増加に占める自然増加の割合も増えている。

開発途上国の都市人口は年率4.5パーセントの割合で増えており、これは農村人口の増加率の5.5倍、また先進国人口の増加率のやはり5.5倍に当たる。いくつかの都市、例えばダッカとかゲルエスサラームでは人口増加は特に急激であり、10年間で人口が倍増する勢いである。

開発途上の94か国では、農村から都市への人口の流入を緩和するか、もしくはUターンさせることを人口政策の最優先課題としている。これらの国では、都市の人口圧力を軽減するために新しい都市センターを作ったり、都市の住民を再移住させたりしているが、その結果はほとんど失敗に終わっている。費用がかかり過ぎるのと、都市生活の利点が、こうした努力の足を引っ張っているのである。

1970年代のマニラでは都市人口の増大の大半は農村からの人口流入の結果だった。アフリカでは、ここ10年で見ると、その前半では、干ばつと生活状態の悪化が少なくとも1,000万人の人々を彼らの土地か

ら追い出した。

都市が新しい流入人口で窮屈になってくると、その境界線は外へ外へと広がって、農地や森林を飲み込んで行く。同時に、この膨脹はますますエネルギー、食糧、水の需要を拡大させる。

人口が増加すると共に、住宅、道路、電気、下水、保健、教育の必要も増大する。このため、これに対応できない都市の数も増大する。現在の人口1,100万が2000年には1,500万人になるとみられるボンベイでは、390万人がスラムに住んでいる。現在1,000万人の人口が2000年には1,250万人になると予測されているリオデジャネイロでは、300万人が危険な浸蝕された丘の斜面に住んでいる。900万人から1,200万人に増えるカイロでは、数千人が死者の町として知られる墓地に住んでいる。

開発途上国の都市では健康状態は様々であるが、農村の住民の多くに比べ、スラムや不法占拠地の住民はもっとひどい健康状態に置かれている。過密と大気汚染によって、肺結核やその他の病気の危険が大きくなる。貧しい住民たちは、汚物や産業廃棄物で汚染されていることが珍しくない川の水を飲んだり、水浴びしたり、洗濯をする。

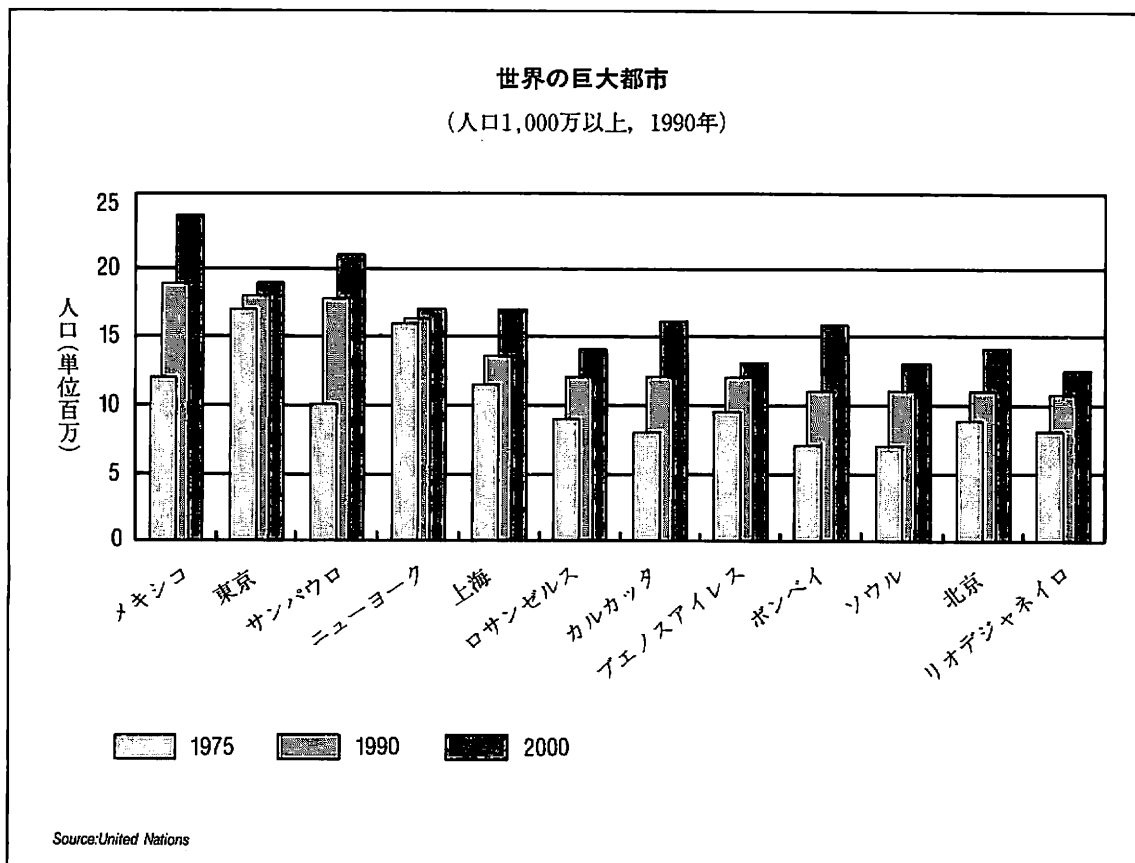
都市の危機を解決するために多くの提案が行われている。これらの方策としては、もっと小さな、そして住環境のよい都心をもっと多く作ることや、不法占拠地を法的に貸与して改築の費用を貸し付けるとか、地域社会の指導者たちに雇用を確保するよう働きかけることなどの戦略が含まれている。リマやバンコクのような都市では、スラムや不法占拠地の住民たちが結束して自分たちの組織を作り、水道を引いたり、電気を通したり、クリニックを開くなどの活動を行っている。町の空気が呼吸に危険であると公式に判定されたメキシコ市の場合、大気汚染を軽減するために同市最大の製油所が閉鎖された。

都市戦略は都市居住者によりよい生活の指針を与えることができる。しかし都市の居住環境をよくすることにより、さらに多くの農村から都市への流入

今世紀末には、世界の人口の半数以上が都市に居住する

者を招くことになる。したがって都市戦略は、保健、教育、雇用、環境保護などを含む農村の条件の改善

によって、都市への移住よりも別な選択を農村の人々に提供することが必要である。



広報、教育とコミュニケーション：意識の喚起

広報、教育並びに交流プログラムによって、人口増加と経済的、社会的発展を左右する重大な選択を行なうに必要な知識と動機が与えられることになる。

広報活動により、人口問題の理解と関心を促進し、また政府並びに個人がどのように取り組むかの理解と関心を促進する。広報内容には、人口増加や人口分布の変化が国や個人の生活に及ぼす影響、家族計画による人口学上及び保健上の利点、そして性病並びにエイズの危険に関するものが含まれるであろう。

新聞、映画、テレビ、ラジオのようなマスメディアは主要な人口問題情報の伝達手段である。しかし開発途上国では、伝統的な方法や地元の芸能者による手段、つまり人形劇や芝居、音楽、踊りによって補完されることが多い。このような親しみやすい手段が何世代にもわたって、ニュースや意見を伝え、聴衆にもよく知られ、かつ信頼された手段となっている。このような上演の場がしばしばその日の問題に関する議論の始まりとなる。

もっと狭い範囲に絞られた、より専門的な聴衆に対しては、マスコミに加えて専門的な雑誌や通信が利用される。ますます増える国内的、国際的人口問題組織の間での情報交換は、最近では机の上で通信物を制作することが可能になったことから、大いに増加した。最近の最も目覚ましい進歩は、地域的、ブロック的、あるいは国際的な情報ネットワークができたことである。このような組織としては、人口家族計画図書館及び広報センター協会、国連人口情報ネットワークがあり、地方組織としては、アフリカ地域POPIN、アジア太平洋地域POPINがあり、またジョンズホプキンス大学人口情報プログラムが主宰・配信する人口データベースであるPOPLINEがある。人口問題の広報の目的は、家族計画活動について、もっと理解を高め、その普及・利用を拡大することである。広報手段と取り扱う内容は社会的、文化的実態に即したものとすべきである。

伝達手段の選択は重要である。世界中に推定19億台あるラジオはざっと3人に1台ある計算で、ますます増えるテレビやビデオ、電子通信手段も非常に有効である。国によっては、家族計画をテーマとしたラジオやテレビの連続ドラマや、人口をテーマとしたポップソング、電話相談室等が大きな効果を上げてきた。このような手段は識字率が低く、新聞が普及していない地域では非常に重要である。メキシコのある連続テレビドラマは何千人という人を家族計画クリニックへ駆り立てた。ナイジェリアでは家族計画のテーマがテレビドラマと一緒に放送され、エジプトではテレビの短編ドラマが家族計画情報を流した。トルコでは家族計画に関する特別番組が大人の視聴者の55パーセントを獲得した。

聴衆の的を絞ることも重要である。例えば10代の青少年向けには早期妊娠に関連した深刻な問題を取り上げることがふさわしい。多くの国で、親の責任としての男の態度を変えさせることは特に重要である。

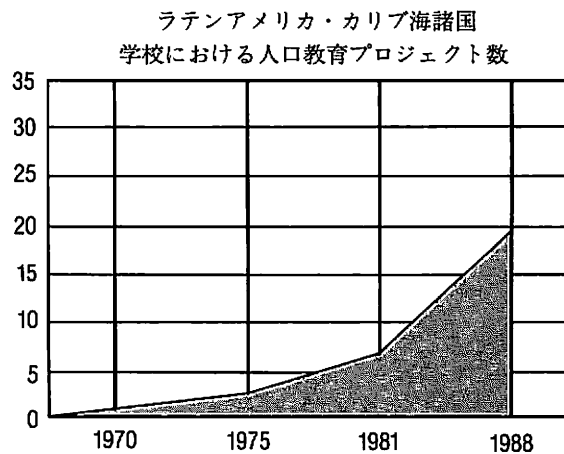
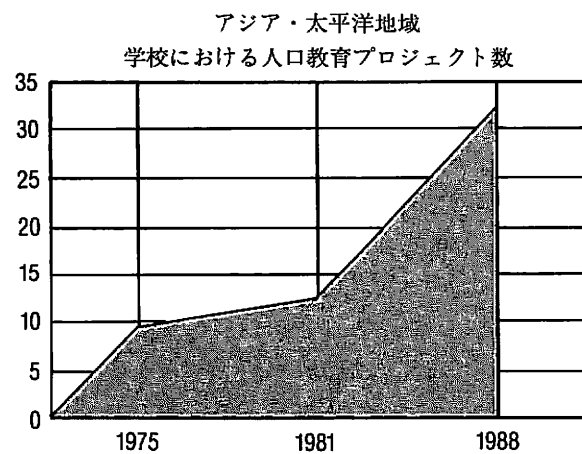
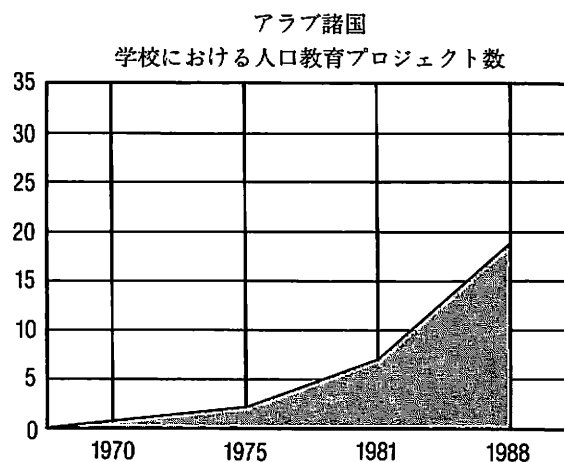
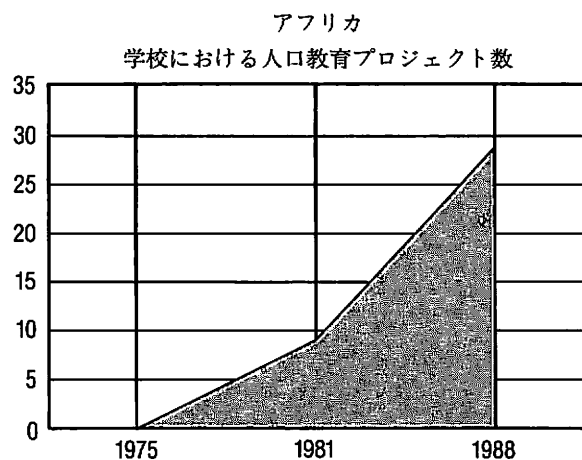
開発途上国において、学校での人口教育は1960年代後半から1970年代前半にかけて認められ始めた。今日では開発途上国のうち80か国で行われている。人口教育は地理や、社会、生物などの学科の中に組み込まれて行われている。その目的は国によって違うが、概して人口問題に関する理解と責任感を養うことを目指している。

人口問題教育はますます小学校で行われる傾向にある。これは小学校は中学校よりも2倍も生徒が多いからである。しかしながら、ほとんどの活動は現在では中学校向けである。

人口問題教育は学校だけには終わらない。読み書きや職業訓練の教室、労働者教育プロジェクト、保健、栄養、農業の拡大教育プログラムなどにおいても続けられる。

メディアとその伝達情報は社会・文化的現実に適応しなければならない

学校における人口教育プロジェクト
1970-1988



Source: UNFPA

人口データの収集：障害の克服

多くの国の人口と開発問題の立案者にとって、データの壁がその努力を阻害している。

開発途上のほとんどの国で、出生や死亡についての信頼できる統計が依然不足している。多くの開発途上国では、人口政策と開発計画を統合させるのに十分なデータがない。世界中の多くの国で、環境と資源に及ぼす人口の影響に関する情報が不足している。

開発途上国では女性や、女性の社会に対する経済的貢献に関する重要なデータがなく、そのような基本的なデータがないままでは女性の地位に関する努力も損なわれてしまう。国によっては性別の集計も行っていないところがある。

1970年代に国連主催のアフリカ国勢調査プログラムによって、それまで国勢調査が一度も行われたことがなかった新生の21か国で、国勢調査が実施された。今日いくつかの国では、国勢調査が実施されてから数年後に統計がまとめられるところもあり、またせっかく調査結果が出て、それが十分に分析されたり、広く情報として使われることがないこともある。

不十分な、あるいは古すぎるデータや情報が利用できるような状態でないまま提供されると、計画立案者たちが人口と環境の間の相互関係を十分に評価することができなくなる。人口統計を正しく使いこなすには訓練が必要である。データが調査結果や提案に不可欠の要素として扱われるというより、経済分析や開発計画の提案にただ付録としてつけられていることが少なくない。このためにデータの価値が著しく損なわれたり、開発プロジェクトの場合にはそのプロジェクトの成功のチャンスまでもなくしてしまうことになる。

人口に関する不十分な情報と統計は、環境問題の解決にも影響を及ぼす。生態系の変化がもたらす経済的、社会的影響のデータや分析は、政策決定者たちに行動の必要を納得させるのに必要である。だが多くの国では環境と人口の問題の深刻さに関わるデ

ータが不足しているのである。

開発途上国では今日の先端技術を駆使した器材やデータ処理のためのより訓練されたスタッフ、電力支障や器材補修の問題を克服する何らかの対策が必要である。

先進国では当たり前の出生や死亡、結婚に関する“動態統計”や、就学、退学、雇用、住宅などの“重要データ”が、住民登録制度が存在していないか、あるいは不備なことから不足している。出生と死亡の登録統計は基本的な保健活動報告制度と組み合わせることにより、相当に改善することができる。

データ収集はしばしば単発で行われている。国勢調査であれ、重要な登録制度であれ、あるいはサンプル調査であれ、データ収集は恒久的な統計体制の中で行われるべきである。

家族計画を評価したり、全般的な人口変動や社会的変化を評価したり、人口推計をする基礎資料の1つになっている「世界出生力調査」は、1984年までに参加できたのは、途上国では40か国だけで、先進国は21か国が参加した。しかし1984年に始められた「人口健康調査」計画では、出生率と避妊実行率調査を開発途上国、特にアフリカとラテンアメリカで拡大した。これまでに29か国での調査が完了している。

多くの開発途上国では信頼できる人口統計情報と分析が不足しているために、開発のための適切な政策を策定するのを難しくしている。この情報不足は特に、女性、都市の貧民層、青年、高齢者、遊牧民族、少数民族に当てはまる。また農村や過疎地における正確な情報や、特殊な地区における情報を得るのも難しい。全国的なデータに余り頼り過ぎると、地方の問題やそれに対処する政策の必要が見逃されてしまう恐れがある。1989年11月のアムステルダム・フォーラムは、人口目標を達成するのに必要な“重要基本諸活動”の中で「人口政策と人口計画を決めるに当たって、データを収集し、分析し、広報し、使用する努力の強化」をうたっている。

開発途上国の多くでは現在もなお出生や死亡に関する信頼すべき統計が欠如している

1969年から1990年にわたりUNFPAが基本データ収集にかけた援助額は、2億5,380万ドルに達した。UNFPAの援助は、人口政策とプログラムに関して意識を喚起し、またそれらを策定する際に、基本的な

人口データが利用できるようにするのに役立っている。もっと重要なことは、それはまた開発途上国において国家の能力と自立心を強化するのにも役立っているのである。

無視されている女性の価値

女性はその生産及び社会的価値が明白であるにもかかわらず、女性が行う仕事の多くは国の経済統計や国勢調査には見えてこない。それは、ほとんどの女性が小規模農業やインフォーマル・セクター、そして家事労働—データが恐ろしく欠如している分野—に従事していることが原因である。

しかし別な見方もある。食事を作ったり、水を運んだり、燃料を集めたり、食用作物を栽培したり、子供の世話をしたりという女性の労働、特に家事労働は給与を支払われないのが普通であり、したがって統計にも載らない。例えば、ネパールの村の女性は世帯の現金収入の22パーセントに貢献しているが、市場経済に出ない生活必需品の生産も含めると、女性の貢献は53パーセントに達する。給与を支払われない女性の家事労働がもし適切に評価されれば、総生産を3分の1増加させると推定されている。

女性の労働に報酬が支払われる場合でも、その貢献はしばしば低く評価される。正規の雇用においても、データを有する全ての国で、女性の給与は男性

よりもかなり低い。ほとんどの女性が働くインフォーマル・セクターでは、女性のかせぎは男性のわずか3分の1（マレーシア）から半分（ラテンアメリカ）でしかない。

女性が行っていることにほとんど価値が与えられていないため、女性は統計において見えないままに留まっているのだろうか。まさにその通りである。

1980年代において、開発途上国における調整のための重荷を担ったのはもっぱら女性だった。失われた家庭収入を補うため、女性は家庭消費のための生産を増し、それまで以上に長く働き、睡眠時間を短くし、しばしば食事の量を減らしたのである。

女性の労働に与えられている低い価値は、根本的に修正されねばならない。もし女性の労働が完全に経済活動として計上されるなら、女性がいかに開発に重大な位置を占めているかが明らかとなろう。そのためには、開発に関連するより充実した性別データが必要である。人口センサス、特に農業調査のやり方を再検討する必要がある。

国連人口基金



UNFPA

**United Nations
Population Fund**

**Information and
External Relations Division**

220 East 42nd Street
New York, N.Y. 10017
U.S.A.

Telephone: (212) 297-5020
Fax: (212) 557-6416



UNFPA

United Nations
Population Fund
国連人口基金

220 East 42nd Street, New York, N.Y. 10017 U.S.A.